

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証 券 取 引 法 第 2 4 条 第 1 項 に 基 づ く 報 告 書)

事業年度 自 昭和 4 6 年 / 0 月 / 日
(第 5 5 期) 至 昭和 4 7 年 3 月 3 1 日



E535224

大 蔵 大 臣 殿

昭和 4 7 年 6 月 2 4 日 提出

会 社 名 関 東 電 気 工 事 株 式 会 社

英 訳 名 KANTO DENKIKOJI CO. LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 押 本 栄



本店の所在の場所 東京都文京区湯島 4 丁目 / 番 / 8 号 電話番号 (8 / 2 局) 5 1 1 1 (大 代 表)

連 絡 者 経 理 課 長 石 坂 道 仁

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

有 価 証 券 報 告 書 の 写 し を 縦 覧 に 供 す る 場 所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町 / 丁目 6 番地

(本 書 面 の 枚 数 表 紙 共 3 4 枚)

第1 会社の概況

1. 会社の設立年月日 昭和/9年9月/日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和44年9月/日	千円 600,000	千円 1,700,000	有償株主割当 1:0.4 無償株主割当 1:0.1 一般募集 100,000株

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
88,000,000株	34,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普 通 株	株 34,000,000	円 50	東京証券取引所 市 場 第 1 部	昭和/99/設立時の現物 出資額 138/0株 (額面金額50円)

4. 株式の状況(昭和47年3月3/日現在)

(1) 所有者別状況

平均/人当たり持株数8526株

区 分	政府及び地方 公 共 団 体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	— 人	15 人	14 人	48 人	32 人 (24)	3,879 人	3,988 人
所有株式数(イ)	— 株	3,369,500 株	31,880 株	18,709,500 株	457,380 株 (82,980)	11,431,740 株	34,000,000 株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	— %	9.9%	0.09%	55.03%	1.35% (0.24)	33.62%	100%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	2 人	2 人	16 人	19 人	126 人	283 人	3316 人	224 人	3,988 人
所有株式数(イ)	株 18,857,400	株 1,066,220	株 332,550	株 1,252,290	株 2,473,350	株 1,656,060	株 5,341,760	株 27,370	株 34,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.05	% 0.05	% 0.40	% 0.47	% 3.16	% 7.10	% 83.15	% 5.62	% 100
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 55.46	% 3.14	% 0.97	% 3.68	% 7.28	% 4.87	% 15.71	% 0.08	% 100

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株数に対する所有株式数の割合
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1-5-1	17,357,400株	51.05%
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1-6-2	1,500,000	4.41
岡 部 進		541,220	1.59
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-3	525,000	1.54
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	431,000	1.27
住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-4	380,000	1.12
東京支店 岡崎俊彦		303,000	0.89
大日本電線株式会社	兵庫県尼崎市東向島西之町8	300,000	0.88
インベスターズ ジャーネズ グロースファンド リミテッド	カナダ国マニトバ州ウィニペグ市2 私書箱814	265,000	0.78
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重州1-3-14	230,000	0.67
計		21,832,620	64.20

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決 算 年 月	昭和44年9月	昭和45年3月	昭和45年9月	昭和46年3月	昭和46年9月	昭和47年3月
1株当たり配当額	旧株 3750円 新株 625円	375円	375円	375円	375円	375円
1株当たり 税引後当期利益	20278円	2025円	2092円	2272円	2360円	2274円
1株当たり純資産額	2965.52円	226.64円	2434.2円	26201円	281.47円	300.08円
配 当 性 向	18.49%	18.52%	17.93%	16.51%	15.89%	16.49%

(注) (1) 第50期における「1株当たり税引後当期利益」は期中増資のため期中平均株数にて算出した。

(2) 昭和45年1月10日付をもって株式の額面変更をした。(500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割)

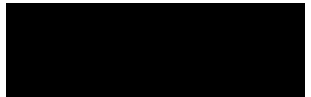
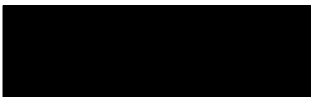
6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
	決算年月	昭和44年9月	昭和45年3月	昭和45年9月	昭和46年3月	昭和46年9月	昭和47年3月
	最 高	2750円	3995円	369円	308円	480円	405円
	最 低	1600円	2490円	268円	250円	271円	310円
当該事業年度中 最近6箇月間の 月別最高最低株 価及び株式売買高	月 別	昭和46年10月	昭和46年11月	昭和46年12月	昭和47年1月	昭和47年2月	昭和47年3月
	最 高	380円	348円	345円	380円	405円	392円
	最 低	310円	320円	329円	335円	342円	360円
	売 買 高	206千株	224千株	230千株	277千株	476千株	399千株

(注) 最高最低株価及び株式売買高は東京証券取引所における市場相場による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役 (社長)	押本 栄 明治38年 4月22日生 	昭和 6 3 中央大学専門部経済学科卒 " 28 2 東京電力株式会社千葉支店長, 神奈川支店長 " 35 8 当社取締役副社長 " 41 // 当社取締役社長	額面普通株式 22000株
代表取締役 (常務)	藤田 勇 明治38年 1月25日生 	昭和 4 3 中央大学専門部経済学科卒 " 25 9 物価庁第三部動力課長 " 26 9 当社入社 " 26 // 当社常任監査役 " 28 // 当社取締役神奈川支社長, 取締役 社長室長, 取締役労務部長 " 42 // 当社常務取締役	" 24400株
代表取締役 (常務)	和光 章 明治39年 1月 7日生 	大正 / 3 3 通信講習所高等科卒 昭和 / 9 9 当社入社 " 27 2 当社埼玉支社長 " 32 // 当社取締役東部支社長, 取締役経 理部長, 取締役内線部長 " 42 // 当社常務取締役	" 20000株
代表取締役 (常務)	萬野 保 明治42年 9月 1日生 	昭和 8 3 東京帝国大学工学部卒 " 34 2 東京電力株式会社松本電力所長, 秘書役コーディネーター " 40 9 当社入社, 工務第二部長 " 40 // 当社取締役工務第二部長, 取締役 送変電部長 " 44 // 当社常務取締役	" 20000株
代表取締役 (常務)	井上 節二 大正 2年 2月 3日生 	昭和 5 3 神奈川県立工業学校卒 " 21 7 当社入社 " 34 / 当社埼玉支社長, 茨城支社長, 千 葉支社長 " 42 // 当社取締役千葉支社長, 取締役内 線営業部長, 取締役内線開発部長 " 46 7 当社取締役営業開発本部長 " 46 // 当社常務取締役営業開発本部長	" 60000株
取締役 (労務部長)	倉持 文英 大正 3年 4月25日生 	昭和 9 3 成立商業学校卒 " 24 2 当社入社 " 37 4 当社栃木支社長 " 42 // 当社取締役栃木支社長 " 42 / 2 当社取締役労務部長	" 20000株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (千葉支社長)	小林 浩 三 大正 4 年 3 月 8 日生 	昭和 11 3 仙台高等工業学校電気工学科卒 " 24 / 当社入社 " 39 4 当社甲信支社長，内線工事部長 " 44 // 当社取締役内線開発部工事担当部長，取締役送变电部長 " 45 5 当社取締役千葉支社長	額面普通株式 14,330 株
取締役 (神奈川支社長)	羽 田 好 雄 大正 14 年 4 月 20 日生 	昭和 24 3 日本大学法文学部卒 " 23 // 当社入社 " 42 /2 当社栃木支社長，社長室長，神奈川支社長 " 46 // 当社取締役神奈川支社長	" 3,000 株
取締役 (埼玉支社長)	小 林 一 生 大正 13 年 7 月 8 日生 	昭和 25 3 明治大学政治経済学部卒 " 21 5 当社入社 " 42 /2 当社埼玉支社長 " 46 // 当社取締役埼玉支社長	" 15,000 株
取締役 (茨城支社長)	井 上 好 和 大正 8 年 11 月 5 日生 	昭和 16 3 青山学院高等商業学部卒 " 22 6 当社入社 " 41 4 当社社長室長代理，労務部長代理 " 42 /2 当社茨城支社長 " 46 // 当社取締役茨城支社長	" 35,000 株
取締役 (資材部長)	山 下 健 大正 7 年 1 月 7 日生 	昭和 17 9 慶応義塾大学経済学部卒 " 28 / 当社入社 " 42 /2 当社経理部長代理，資材部長 " 46 // 当社取締役資材部長	" 16,000 株
取締役 (沼津支社長)	運 寿 雄 大正 12 年 10 月 1 日生 	昭和 25 3 中央大学法学部卒 " 23 // 当社入社 " 42 /2 当社沼津支社長 " 46 // 当社取締役沼津支社長	" 5,000 株
取締役 (営業開発本部副本部長)	田 崎 福 作 大正 14 年 1 月 9 日生 	昭和 16 /2 昭和第一商業学校卒 " 21 6 当社入社 " 42 /2 当社内線営業部長代理，内線開発部営業担当部長，営業開発本部副本部長 " 46 // 当社取締役営業開発本部副本部長	" 4,250 株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (発電部長)	細 谷 哲 郎 大正 3年 2月 9日生 [住所隠蔽]	昭和 13 3 北海道帝国大学工学部卒 " 41 1 東京電力株式会社北東京電力所長, 同社群馬支店長 " 45 6 当社入社 " 46 7 当社発電部長 " 46 11 当社取締役発電部長	額面普通株式 5,000株
取締役 (地中線部長)	村 本 忠 夫 大正 2年 9月 5日生 [住所隠蔽]	昭和 12 3 東京帝国大学工学部卒 " 37 10 東京電力株式会社地中線建設所長, 同社北東京電力所長 " 45 6 当社入社 " 45 9 当社地中線部長 " 46 11 当社取締役地中線部長	" 10,000株
取締役 (土木部長)	武 居 省 之 大正 3年 5月 9日生 [住所隠蔽]	昭和 12 3 熊本高等工業学校土木工学科卒 " 41 5 東京電力株式会社技術部付 (部長代理待遇) " 45 6 当社入社, 地中線部土木担当部長 " 45 9 当社土木部長 " 46 11 当社取締役土木部長	" 3,000株
取締役	白 澤 富 一 郎 明治36年 6月 6日生 [住所隠蔽]	大正 15 3 東京高等工業学校電気科卒 昭和 29 11 東京電力株式会社取締役 " 36 7 同社常務取締役 " 41 5 同社取締役副社長 " 44 11 当社取締役 " 45 5 日本原子力発電株式会社取締役社長	" 15,500株
常任監査役	富 山 博 明治41年 10月 23日生 [住所隠蔽]	昭和 10 3 京都帝国大学法学部卒 " 36 8 東京電力株式会社江戸川支社長 " 38 11 当社監査役 " 42 11 当社常任監査役	" 5,000株
監査役	柳 澤 實 大正 3年 11月 5日生 [住所隠蔽]	昭和 13 3 青山学院大学文学部英文科卒 " 22 2 当社入社 " 39 4 当社茨城支社長, 関西支社長, 安 全部長, 技術研修部研修担当部長 " 44 11 当社監査役 " 45 5 関工興業株式会社監査役	" 19,160株
監査役	藤 田 周 雄 大正 4年 2月 23日生 [住所隠蔽]	昭和 14 3 九州帝国大学法文学部卒 " 21 9 当社入社 " 36 4 当社甲信支社長, 沼津支社長, 内 線業務部長, 技能研修所長。監査役付 " 45 11 当社監査役	" 2,000株
合 計	20 名		318,640株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和47年3月31日現在)

性 別	従 業 員 数			平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
	事務・技術職	技 能 職	計			
男 子	2,249人	6,890人	9,139人	33.1才	8.5年	93,293円
女 子	345	109	454	29.2	3.7	45,266
計	2,594	6,999	9,593	32.9	8.3	91,020

(注) 平均給与月額は昭和46年10月から昭和47年3月までの6ヶ月間の平均支給月額であり基準外賃金を含み諸手当(賞与)を含まない。

(2) 労働組合の状況

関東電気工事労働組合と称し昭和27年12月5日結成され昭和47年3月31日現在の組合員数は8,734名であり会社と組合の関係は安定している。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

当社は電気工事、土木建築工事、管工事並びにこれに付帯する事業を営むことを目的とする。

(2) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより建設業者としての登録（建設大臣登録(回)第250号）を受け、電気工事、土木建築工事、管工事を請負施工する専門工事業者である。当社の施工する工事は、発電電気工事、送電線工事、配電線工事、屋内線工事及び通信線工事等電気工事全般、土木建築工事、並びに管工事である。

なお、昭和46年度下期（昭和46年10月1日から昭和47年3月31日まで）における完成工事及び手持工事の種類別請負金額の比率は次の通りである。

(イ) 工事種類別比率

工事種別	完成工事	手持工事
屋内線工事	49.6 %	76.7 %
配電線工事	30.5	0.1
その他工事	19.9	23.2
合 計	100	100

(ロ) 受注先別比率

受注先	完成工事	手持工事
東京電力株式会社	48.1 %	20.6 %
官公庁公共関係	5.1	10.4
一般民間会社	46.8	69.0
合 計	100	100

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の主要な契約

特記事項なし

第3 営業の状況

1. 概況及び施工能力

(1) 概 況

昭和46年度下期の我国経済は8月の米国のドル防衛策に続き、2月の大幅な円切上げの影響を受け深刻な様相を呈するなど極めて厳しい情勢のうちに推移した。当社においてはこの大型不況を乗り越える為、全社一丸となって「受注の確保」と「合理的かつ効率的な管理によるコストダウン」に徹した経営施策を遂行した結果、新規受注工事高398億円、完成工事高347億円および繰越手持工事高349億円と前期を上回る成績をおさめることができ、また税引利益では僅かながら下廻ったが、おおむね所期の目的を達成することができた。

(2) 施 工 能 力

建設業における施工能力は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため適確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば、次の通りである。

(単位千円)

区 分	施工計画額(A)	施工実績(B)	計画遂行率(B)/(A)
昭和46年度上期	33,000,000	34,535,797	104.7%
昭和46年度下期	35,000,000	34,548,840	98.7

2. 受注工事高及び工事施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び期中施工高

(単位千円)

期 別	項 目	工事種別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高			当期 施工高
							手持工事高	うち施工高		
昭和46年度 上 (自 昭和46年 4月1日 至 昭和46年 9月30日)	配電線工事	—	10,247,415	10,247,415	10,247,415	—	—	—	10,247,415	
	屋内線工事	20,311,450	18,717,083	39,028,533	15,538,986	23,489,547	48.0	11,264,410	16,873,736	
	その他工事	6,598,054	7,684,303	14,282,357	7,882,566	6,399,791	42.2	2,698,500	7,414,646	
	合 計	26,909,504	36,648,801	63,558,305	33,668,967	29,889,338	46.7	13,962,910	34,535,797	
	月平均	—	6,108,133	—	5,611,494	—	—	—	5,755,966	
昭和46年度 下 (自 昭和46年 10月1日 至 昭和47年 3月31日)	配電線工事	—	10,802,362	10,802,362	10,750,842	51,520	17.3	8,901	10,759,743	
	屋内線工事	23,489,547	20,509,361	43,998,908	17,228,211	26,770,697	36.2	9,699,882	15,663,683	
	その他工事	6,399,791	8,466,118	14,865,909	6,785,326	8,080,583	50.0	4,038,588	8,125,414	
	合 計	29,889,338	39,777,841	69,667,179	34,764,379	34,902,800	39.4	13,747,371	34,548,840	
	月平均	—	6,629,640	—	5,794,063	—	—	—	5,758,140	

(注) (1) 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについてはその増減額を当期受注工事高に含んでいる。従って当期完成工事高にも、かかる増減額が含まれる。

(2) 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

(3) 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別される。

期 間	区 分	特 命	競 争	計
昭和46年度上期 (自昭和46年4月1日 至昭和46年9月30日)	屋 内 線 工 事	67.0 %	33.0 %	100 %
	配 電 線 工 事	100	—	100
	そ の 他 工 事	88.8	11.2	100
昭和46年度下期 (自昭和46年10月1日 至昭和47年3月31日)	屋 内 線 工 事	71.2	28.8	100
	配 電 線 工 事	100	—	100
	そ の 他 工 事	88.7	11.3	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施 工 計 画 額

今後6カ月間(昭和47年4月1日から昭和47年9月30日まで)の施工計画額は355億円である。

(4) 完 成 工 事 (昭和46年度下期)

(単位千円)

区 分	官 公 需	民 需	合 計
屋 内 線 工 事	1,592,462	15,635,749	17,228,211
配 電 線 工 事	—	10,750,842	10,750,842
そ の 他 工 事	189,800	6,595,526	6,785,326
計	1,782,262	32,982,117	34,764,379

当期の完成工事のうち主なものは次の通りである。

(単位千円)

注 文 者	工 事 件 名	工 事 場 所	受 注 金 額
東京物流センターJ.V.	東京物流センター新築電気設備工事(第一期)	東 京 都	738,338
富士ゼロックス㈱	富士ゼロックス㈱海老名工場第一期電気設備工事	神 奈 川 県	543,000
東 京 電 力 ㈱	横浜管路新設工事(第6,7工区)その2,3	神 奈 川 県	356,614
㈱読売新聞社	読売新聞新社屋電気設備工事	東 京 都	354,500
学 校 法 人 慶 応 義 塾	慶応義塾工学部矢上台校舎新築電気設備工事	神 奈 川 県	345,994

関電工

(5) 手持工事 (昭和47年3月31日現在)

(単位千円)

区 分	官 公 需	民 需	合 計
屋 内 線 工 事	3556,246	23214,451	26,770,697
配 電 線 工 事	—	51,520	51,520
そ の 他 工 事	65,190	8,015,393	8,080,583
計	3621,436	31,281,364	34,902,800

手持工事のうち主なものは次の通りである。

(単位千円)

注 文 者	工 事 件 名	工 事 場 所	受 注 金 額
東京海上火災保険㈱	東京海上ビルディング本館新築電気設備工事	東 京 都	1,092,300
日本アイ・ビー・エム㈱	I.B.M ビル新築電気設備工事	東 京 都	769,452
東 京 電 力 ㈱	新古河変電所新設工事	茨 城 県	562,558
鹿 島 建 設 ㈱	東亜不動産新橋ビル新築工事に伴う電気設備工事	東 京 都	522,200
東 京 電 力 ㈱	福島幹線増設工事ならびに関連工事(23工区)	茨 城 県	497,330

(6) 資 材 の 状 況

電気設備工事に使用される資材は極めて多種多様にわたり、工事の目的によって形状、寸法等すべて異なるものである。これ等の資材のうち配電線工事、発電電工事、地中線工事、送電線工事等は注文者より主要資材が支給されるが、屋内線工事は当社が全般的に調達し、工事内容あるいは規模によって品目数量共いちじるしく異なるものである。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば裸銅線および電線類(昭和46年度上期2600t, 昭和46年度下期2700t), 電線管類(昭和46年度上期2000t, 昭和46年度下期3000t)等であって、その価格の推移は次の通りである。

品 名	単 位	46年11月	47年1月	47年3月
裸銅線および電線類	千円/t	365	360	365
電 線 管 類	千円/t	42	46	46

(注) 価格の動向は主原材料である。電気銅建値および帯鋼価格である。

第4 設備の状況

1. 設備の現況

(1) 事業所別投下資本および従業員配置状況(昭和47年3月31日現在)

(単位千円)

種 事業所	土 地		建 物		構築物	機械及 び装置	車 輛 運搬具	工具及 び器具	備 品	合 計	従 業 員 数
	面積(m ²)	金 額	面積(m ²)	金 額							
本 社	62,196	409,686	(169) 234,39	501,155	15,886	14,102	26,465	91,675	44,382	1,103,351	460
営業開発本部	(872) 1,255	5,099	(167) 1,848	30,737	849	172	5,897	137,19	7,451	63,924	811
地 中 線 部	6,852	77,580	3,985	76,577	2,447	383	228,28	17,008	5,385	202,208	462
土 木 部	493	3,368	1,367	23,602			4,008	1,981	879	338,38	94
発 変 電 部							3,900	37,941	661	42,502	97
送 電 線 部						26,938	8,675	66,262	534	102,409	99
東 京 支 社	(5,506) 16,794	376,030	13,159	281,638	33,528	1,119	121,487	3,558	8,579	825,939	1,105
多 摩 "	(1,963) 4,718	47,207	3,484	35,741	4,550	94	22,577	3,487	1,544	115,200	370
神奈川 "	(1,525) 18,174	245,593	10,688	171,976	23,081	3,461	69,549	26,080	4,765	544,505	873
埼 玉 "	19,386	170,448	10,303	163,181	20,074	212	72,750	10,554	5,200	442,419	904
群 馬 "	14,505	62,104	6,062	72,618	7,917	98	44,819	7,453	3,614	198,623	661
千 葉 "	27,525	221,894	8,329	139,859	17,180	378	66,457	8,686	4,855	459,309	931
茨 城 "	15,483	62,387	7,993	108,304	15,281		64,810	8,086	3,198	262,066	847
栃 木 "	(1,651) 14,516	60,172	5,222	32,761	3,866		48,133	8,494	2,662	156,088	725
山 梨 "	6,432	26,431	3,220	14,489	1,982	110	19,561	4,504	882	67,959	305
沼 津 "	9,323	70,993	4,334	44,363	6,775		28,169	4,160	2,224	156,684	459
関 西 "	2,194	75,823	696	16,967	55		2,173	227	1,770	97,015	71
仙 台 "	670	5,000	(150) 320	10,552	1,159		4,488	2,446	869	24,514	96
信 越 "	1,253	11,721	1,165	8,758	386		3,818	1,019	745	26,447	130
札 幌 "			(152)	174			1,319	1,089	708	3,290	26
鹿 島 "	(1,983)		1,107	27,051	2,556		2,808	1,794	1,277	35,486	67
小 計	(13,500) 221,769	1,931,536	(638) 106,721	1,760,503	157,572	47,067	644,691	320,223	102,184	4,963,776	9,593
建設仮勘定		53,085		23,033		3,010			361	79,489	
合 計	(13,500) 221,769	1,984,621	(638) 106,721	1,783,536	157,572	50,077	644,691	320,223	102,545	5,043,265	9,593

(注) (1) 土地、建物の面積欄中()内は賃借中のもので外書きで示している。

(2) 上記の土地、建物には下記の施設を含んでいる。

(単位千円)

種 施設	土 地		建 物		備 考
	面積(m ²)	金 額	面積(m ²)	金 額	
技能研修所	22,550	90,851	4,268	86,631	牛久外線研修所, 篠崎町内線研修所, 小松川地中線研修所
機 材 所	14,171	163,252	1,312	21,565	
計	36,721	254,103	5,580	108,196	

(2) 主要な機械設備・車輛運搬具の状況

品 名	台 数	備 考
工 事 用 機 械	1,088	ベルトコンベアー, ロードローラー, コンクリート破碎機, 掘削機外 建柱車, 穴掘車, クレーン車, 杭打車, フォークリフト, ショベルカー外 ダンプカー, トラック外
作 業 用 車 輛	1,386	
特 殊 自 動 車	286	
貨 物 自 動 車	202	

2. 設備の拡充計画 (昭和47年3月31日現在)

経営規模の拡大, 増大する工事量を円滑に消化するため事業所, 教育設備, 厚生施設の拡充更新, および車輛の増強を図りつつあり, その計画の主なものを示せば, 次のとおりである。

(単位千円)

区 分	件 数	予 算 額	既 払 額	今後の所要額	着手年月	完成予定年月	備 考
<u>土 地</u>							
事 務 所 用	4	146,988	53,085	93,903	46/12	47.8	3/26 m ²
<u>建 物</u>							
事 務 所 用	2	97,500	33	97,170	47.3	47.6	66 m ²
研 修 施 設 用	1	722,130	20,000	702,130	47.4	48.5	10,955 m ²
厚 生 施 設 用	2	77,650	3,000	74,650	47.1	47.8	1,024 m ²
計	5	809,530	23,033	786,497			
<u>車輛運搬具</u>							
作 業 用 車 輛	68台	66,820		66,820			
特 殊 自 動 車	13	29,070		29,070			
貨 物 自 動 車	75	50,460		50,460			
乗 用 車	3	3,450		3,450			
計	159	149,800		149,800			
合 計		1,106,318	76,118	1,030,200			

(注) 今後の所要資金は自己資金でまかなう予定である。

3. 資産の売却, 撤去又は滅失

特記事項なし

第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）により作成した。
2. 昭和46年度下期（昭和46年10月1日から昭和47年3月31日まで）の財務諸表は証券取引法第193条の2に基づいて監査法人井上公認会計士事務所による監査を受け、次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

関東電気工事株式会社

取締役社長 押 本 栄 殿

作 成 日 昭和 47 年 6 月 23 日

事務所所在地 東京都台東区台東 1 丁目 3 番 4 号

事務所名 監査法人 井上公認会計士事務所

代表社員 公認会計士 井上 健男

関与社員 公認会計士 岡本 俊一

関与社員 公認会計士 和田 光郎

電 話 東京 (03) 832-6661

1. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている関東電気工事株式会社の昭和46年10月1日から昭和47年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表をいう。以下同じ）について監査を行なった。

この監査に当って当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって当監査法人は、上記財務諸表が関東電気工事株式会社の昭和47年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3. 貴社と当監査法人との関係

利害関係はない。

上記の通り報告します。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

最近2事業年度末の貸借対照表を比較すれば次の通りである。

(資 産 の 部)

(単位千円)

科 目 期 別		昭和46年度上期 (46.2.30)		昭和46年度下期 (47.3.31)		比較増減	
		金 額	比率	金 額	比率		
I 流 動 資 産							
1	現 金 及 び 預 金	9,573,649		9,858,736			
2	受 取 手 形 ※1	5,925,347		5,030,514			
3	完成工事未収入金	1,465,453		2,241,996			
4	関係会社完成工事未収入金	257,189		564,833			
5	有 価 証 券	297,516		421,171			
6	未成工事支出金	12,644,990		12,293,886			
7	材料及び貯蔵品 ※2	396,708		340,243			
8	前 払 費 用	55,148		54,661			
9	その他流動資産	153,425		119,247			
10	貸 倒 引 当 金 ※3	△ 93,262		△ 95,093			
流動資産合計		30,676,163	82.3	30,830,194	82.3	154,031	
II 固 定 資 産							
(I) 有形固定資産							
1	建 物 ※4	2,933,513		3,058,370			
	減価償却引当金	1,233,846	1,699,667	1,297,867	1,760,503		
2	構 築 物	21,3747		242,618			
	減価償却引当金	75,784	137,963	85,046	157,572		
3	機 械 及 び 装 置	97,279		126,433			
	減価償却引当金	71,924	25,355	79,366	47,067		
4	車 輛 運 搬 具	2,353,903		2,281,262			
	減価償却引当金	1,636,034	717,869	1,636,571	644,691		
5	工 具 及 び 器 具	1,089,622		1,151,575			
	減価償却引当金	784,256	305,366	831,352	320,223		
6	備 品	258,848		267,128			
	減価償却引当金	154,345	104,503	164,944	102,184		
7	土 地 ※4		1,927,935		1,931,536		
8	建 設 仮 勘 定		63,001		79,489		
有形固定資産合計		4,981,659	(134)	5,043,265	(135)	(61,606)	
(II) 無形固定資産							
1	借 地 権		58,489		58,489		
2	その他無形固定資産 ※5		28,411		28,013		
無形固定資産合計			86,900		86,502	(0.2)	(△ 398)
(III) 投 資							
1	投資有価証券		507,176		488,281		
2	関係会社株式		414,786		414,786		
3	関係会社社債 ※7		399,307		409,257		
4	出 資 金		2,250		2,250		
5	長期貸付金		56,129		56,031		
6	その他投資		138,932		142,640		
投資合計			1,518,580		1,513,245	(40)	(△ 5,335)
固定資産合計			6,587,139	17.7	6,643,012	17.7	55,873
資 産 合 計			37,263,302	100	37,473,206	100	209,904

(負債及び資本の部)

(単位千円)

科 目 種 別	昭和46年度上期(46.9.30)		昭和46年度下期(47.3.31)		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 流動負債					
1. 支払手形	298,288.2		238,630.4		
2. 関係会社支払手形	520,800		388,900		
3. 工事未払金	5,683,786		6,323,569		
4. 関係会社工事未払金	684,728		707,203		
5. 短期借入金(一部担保付)※4	386,935.8		361,134.2		
6. 未払金	154,036		106,645		
7. 未払費用	284,424		309,400		
8. 未成工事受入金	9,308,273		9,485,650		
9. 預り金	105,031		101,386		
10. 法人税等充当金※8	740,100		579,700		
11. 事業税充当金	221,800		176,800		
12. 完成工事補償引当金※6	336,35		34,764		
13. 従業員預り金(担保付)※7	722,453		737,467		
14. その他流動負債※9	204,884		151,239		
流動負債合計	25,516,190	(68.5)	25,100,369	(67.0)	(△415,821)
II 固定負債					
1. 長期借入金(担保付)※4	566,255		487,386		
2. 退職給与引当金※10	1,590,856		1,665,078		
3. その他固定負債	5,875		5,875		
固定負債合計	2,162,986	(5.8)	2,158,339	(5.8)	(△4,647)
III 引当金					
1. 価格変動準備金※11	14,100		11,700		
引当金合計	14,100		11,700		(△2,400)
負債合計	27,693,276	74.3	27,270,408	72.8	△422,868
IV 資本金					
授權株式数	(88,000,000)株		(88,000,000)株		
発行済株式数	(34,000,000)株		(34,000,000)株		
資本金合計	1,700,000	(4.6)	1,700,000	(4.5)	—
V 資本剰余金					
1. 資本準備金	102,823		102,823		
資本剰余金合計	102,823	(0.3)	102,823	(0.3)	—
VI 利益剰余金					
1. 利益準備金	465,000		465,000		
2. 任意積立金					
(i) 特別積立金	1,100,000		1,100,000		
(ii) 研究基金	200,000		200,000		
(iii) 退職給与積立金	300,000		300,000		
(iv) 別途積立金	4,710,000	6,310,000	5,360,000	6,960,000	
3. 当期末処分利益剰余金					
(i) 繰越利益剰余金	187,046		296,849		
(ii) 法人税等引当後 当期純利益 (うち未処分利益 剰余金当期増加高)	805,157	992,203	678,126	974,975	
		(802,248)		(773,272)	
利益剰余金合計	7,767,203	(20.8)	8,399,975	(22.4)	(632,772)
資本合計	9,570,026	25.7	10,202,798	27.2	632,772
負債及び資本合計	37,263,302	100	37,473,206	100	209,904

(脚 注)

昭和46年度上期 (昭和46年9月30日)	昭和46年度下期 (昭和47年3月31日)
※1 この外割引手形残高は、1,400,716千円である。	※1 この外割引手形残高は、1,400,689千円である。
※2 材料及び貯蔵品の棚卸方法は、決算期毎に実地棚卸を行って修正している。評価基準は移動平均法による原価法である。	※2 前期に同じ。
※3 貸倒引当金は、税法限度額に対して100%である。	※3 前期に同じ。
※4 下記の資産は短期借入金189,358千円、長期借入金566,255千円の担保に供している。 建 物 土 地 計 405,923千円 392,131 798,054	※4 下記の資産は短期借入金211,342千円、長期借入金487,386千円の担保に供している。 建 物 土 地 計 467,627千円 392,131 859,758
※5 その他無形固定資産の内訳は次の通りである。 電 話 加 入 権 電信電話専用権 水道施設利用権 温 泉 利 用 権 計 154,63千円 891 11,554 503 28411	※5 その他無形固定資産の内訳は次の通りである。 電 話 加 入 権 電信電話専用権 水道施設利用権 温 泉 利 用 権 計 154,63千円 924 11,136 490 28,013
※6 法人税法第56条の2の規定に基づくものであり、その繰入額は、同法基準に対して100%計上している。	※6 前期に同じ。
※7 このうち東京電力㈱社債額面373,000千円は、従業員預り金の担保に供している。	※7 このうち東京電力㈱社債額面373,000千円は、従業員預り金の担保に供している。
※8 法人税等充当金の内訳は次の通りである。 法 人 税 住 民 税 計 638,480千円 101,620 740,100	※8 法人税等充当金の内訳は次の通りである。 法 人 税 住 民 税 計 494,750千円 84,950 579,700
※9 このうち固定資産取得のために振出した支払手形は191,600千円である。	※9 このうち固定資産取得のために振出した支払手形109,400千円である。
※10 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額を繰入れ、残高は自己都合退職による期末退職金要支給額に対して100%である。	※10 前期に同じ。
※11 租税特別措置法第53条の規定に基づくものであり、その繰入額は、同法基準に対して100%計上している。	※11 前期に同じ。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

最近2事業年度の損益及び剰余金結合計算書を比較すれば次の通りである。

(単位千円)

期 別 科 目	昭和46年度上期 (昭和46年4月1日から 昭和46年9月30日まで)			昭和46年度下期 (昭和46年10月1日から 昭和47年3月31日まで)			比較増減
	金	額	比率	金	額	比率	
I 完成工事高							
1 関係会社完成工事高	17,095,690			16,714,645			
2 その他完成工事高	16,573,277	33,668,967	100	18,049,734	34,764,379	100	1,095,412
II 完成工事原価		30,748,774	91.3		31,919,406	91.8	1,170,632
完成工事総利益		2,920,193	8.7		2,844,973	8.2	△75,220
III 一般管理費							
1 役員報酬	28,660			24,560			
2 従業員給料手当	651,818			680,335			
3 退職金	33,321			314,359			
4 法定福利費	37,476			42,417			
5 福利厚生費	29,761			58,377			
6 修繕維持費	27,484			27,217			
7 事務用品費	40,931			35,494			
8 通信交通費	25,902			18,858			
9 動力用水光熱費	7,960			9,745			
10 調査研究費	5,858			3,868			
11 広告宣伝費	16,085			13,469			
12 営業債権貸倒償却	2,851			2,311			
13 交際費	51,612			36,565			
14 寄付金	380			2,750			
15 地代家賃	20,147			20,536			
16 減価償却費	84,122			94,242			
17 租税公課※1	241,992			195,832			
18 保険料	2,319			2,520			
19 雑費	74,873	1,383,552	4.1	81,017	1,664,472	4.8	280,920
営業利益		1,536,641	4.6		1,180,501	3.4	△356,140
IV 営業外収益							
1 受取利息及び割引料	183,005			215,719			
2 有価証券利息	17,508			20,045			
3 受取配当金	8,251			8,904			
4 関係会社受取配当金	20,807			20,147			
5 雑収入	56,077	285,648	0.8	86,758	351,573	1.0	65,925
当期総利益		1,822,289	5.4		1,532,074	4.4	△290,215
V 営業外費用							
1 支払利息及び割引料	239,625			229,222			
2 配当利子所得税	29,824			35,434			
3 雑支出	7,583	277,032	0.8	9,592	274,248	0.8	△2,784
当期純利益		1,545,257	4.6		1,257,826	3.6	△287,431
法人税等引当額※2		740,100	2.2		579,700	1.7	△160,400
法人税等引当額控除後 当期純利益		805,157	2.4		678,126	2.0	△127,031

(単位千円)

科 目	期 別	昭和46年度上期 (昭和46年4月1日から 昭和46年9月30日まで)		昭和46年度下期 (昭和46年10月1日から 昭和47年3月31日まで)		比較増減
		金 額	比率	金 額	比率	
Ⅵ 前期未処分利益剰余金		930,455		992,203		
Ⅶ 前期利益剰余金処分額						
1 配 当 金		127,500		127,500		
2 役員賞与金		13,000		13,000		
3 任意積立金						
(1) 別途積立金		600,000		650,000		
計		740,500		790,500		
繰越利益剰余金		189,955		201,703		
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高						
1 固定資産売却益※3		34,623		116,341		
2 前期損益修正※4		20,094		11,536		
3 価格変動準備金繰入額				2,400		
計		54,717		130,277		
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高						
1 固定資産売却損※5		7,674		10,725		
2 固定資産除却損		6,884		4,512		
3 前期損益修正※6		41,768		19,894		
4 価格変動準備金繰入額		1,300				
計		57,626		35,131		
繰越利益剰余金期末在高		187,046		296,849		109,803
当期未処分利益剰余金		992,203		974,975		△17,228
(うち未処分利益剰余金) 当期増加高		(802,248)	24	(773,272)	22	△28,976

(脚 注)

昭和46年度上期 (昭和46年4月1日～昭和46年9月30日)	昭和46年度下期 (昭和46年10月1日～昭和47年3月31日)																
※1 租税公課の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>法人事業税引当額</td><td>221,800千円</td></tr> <tr> <td>固定資産税</td><td>15,057</td></tr> <tr> <td>その他諸税</td><td>5,135</td></tr> <tr> <td>計</td><td>241,992</td></tr> </table>	法人事業税引当額	221,800千円	固定資産税	15,057	その他諸税	5,135	計	241,992	※1 租税公課の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>法人事業税引当額</td><td>176,800千円</td></tr> <tr> <td>固定資産税</td><td>15,891</td></tr> <tr> <td>その他諸税</td><td>3,141</td></tr> <tr> <td>計</td><td>195,832</td></tr> </table>	法人事業税引当額	176,800千円	固定資産税	15,891	その他諸税	3,141	計	195,832
法人事業税引当額	221,800千円																
固定資産税	15,057																
その他諸税	5,135																
計	241,992																
法人事業税引当額	176,800千円																
固定資産税	15,891																
その他諸税	3,141																
計	195,832																
※2 法人税引当額 638,480千円及び住民税引当額 101,620千円である。	※2 法人税引当額 494,750千円及び住民税引当額 84,950千円である。																
※3 固定資産売却益の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>土地</td><td>32,696千円</td></tr> <tr> <td>車輛運搬具</td><td>363</td></tr> <tr> <td>工具及び器具、備品等</td><td>1,564</td></tr> <tr> <td>計</td><td>34,623</td></tr> </table>	土地	32,696千円	車輛運搬具	363	工具及び器具、備品等	1,564	計	34,623	※3 固定資産売却益の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>土地</td><td>114,199千円</td></tr> <tr> <td>車輛運搬具</td><td>313</td></tr> <tr> <td>工具及び器具、備品等</td><td>1,827</td></tr> <tr> <td>計</td><td>116,341</td></tr> </table>	土地	114,199千円	車輛運搬具	313	工具及び器具、備品等	1,827	計	116,341
土地	32,696千円																
車輛運搬具	363																
工具及び器具、備品等	1,564																
計	34,623																
土地	114,199千円																
車輛運搬具	313																
工具及び器具、備品等	1,827																
計	116,341																
※4 前期損益修正益の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>過年度法人税等の還付</td><td>5,221千円</td></tr> <tr> <td>過年度経費の戻入</td><td>14,873</td></tr> <tr> <td>計</td><td>20,094</td></tr> </table>	過年度法人税等の還付	5,221千円	過年度経費の戻入	14,873	計	20,094	※4 前期損益修正益の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>過年度法人税等の還付</td><td>988千円</td></tr> <tr> <td>過年度事業税の還付</td><td>3,509</td></tr> <tr> <td>過年度経費の戻入</td><td>7,039</td></tr> <tr> <td>計</td><td>11,536</td></tr> </table>	過年度法人税等の還付	988千円	過年度事業税の還付	3,509	過年度経費の戻入	7,039	計	11,536		
過年度法人税等の還付	5,221千円																
過年度経費の戻入	14,873																
計	20,094																
過年度法人税等の還付	988千円																
過年度事業税の還付	3,509																
過年度経費の戻入	7,039																
計	11,536																
※5 固定資産売却損の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>車輛運搬具</td><td>6,983千円</td></tr> <tr> <td>工具及び器具、備品等</td><td>691</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,674</td></tr> </table>	車輛運搬具	6,983千円	工具及び器具、備品等	691	計	7,674	※5 固定資産売却損の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>車輛運搬具</td><td>8,610千円</td></tr> <tr> <td>工具及び器具、備品等</td><td>2,115</td></tr> <tr> <td>計</td><td>10,725</td></tr> </table>	車輛運搬具	8,610千円	工具及び器具、備品等	2,115	計	10,725				
車輛運搬具	6,983千円																
工具及び器具、備品等	691																
計	7,674																
車輛運搬具	8,610千円																
工具及び器具、備品等	2,115																
計	10,725																
※6 前期損益修正損の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>過年度法人税等の更正納付</td><td>36,485千円</td></tr> <tr> <td>過年度事業税の更正納付</td><td>1,471</td></tr> <tr> <td>過年度経費の支出</td><td>3812</td></tr> <tr> <td>計</td><td>41,768</td></tr> </table>	過年度法人税等の更正納付	36,485千円	過年度事業税の更正納付	1,471	過年度経費の支出	3812	計	41,768	※6 前期損益修正損の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>過年度法人税等の更正納付</td><td>4836千円</td></tr> <tr> <td>過年度事業税の更正納付</td><td>15,029</td></tr> <tr> <td>過年度経費の支出</td><td>29</td></tr> <tr> <td>計</td><td>19,894</td></tr> </table>	過年度法人税等の更正納付	4836千円	過年度事業税の更正納付	15,029	過年度経費の支出	29	計	19,894
過年度法人税等の更正納付	36,485千円																
過年度事業税の更正納付	1,471																
過年度経費の支出	3812																
計	41,768																
過年度法人税等の更正納付	4836千円																
過年度事業税の更正納付	15,029																
過年度経費の支出	29																
計	19,894																

完成工事原価報告書

(単位千円)

期 別 科 目	昭和46年度上期 (昭和46年4月1日から 昭和46年9月30日まで)		昭和46年度下期 (昭和46年10月1日から 昭和47年3月31日まで)		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
材 料 費	11,270,088	36.7%	11,698,958	36.7%	428,870
労 務 費	5,653,964	18.4	5,980,598	18.7	326,634
外 注 費	9,262,507	30.1	9,532,823	29.9	270,316
経 費	4,562,215	14.8	4,707,027	14.7	144,812
(経費中人件費)	(2,460,957)		(2,636,241)		(175,284)
計	30,748,774	100	31,919,406	100	1,170,632

(備考) 原価計算の方法

工事原価計算は個別原価計算の方法により直接資材費、直接労務費、外注費に分類集計し、
間接資材費、間接労務費、諸経費は完成工事と未成工事に配賦してある。

(3) 剰余金処分計算書

最近2事業年度の剰余金処分状況は、次の通りである。

(単位千円)

期 別 科 目	昭和46年度上期(46/1.29)		昭和46年度下期(47.5.29)	
	金 額		金 額	
I 当期未処分利益剰余金		992,203		974,975
II 利益剰余金処分額				
配 当 金	127,500		127,500	
役 員 賞 与 金	13,000		13,000	
任 意 積 立 金				
(1) 別 途 積 立 金	650,000		630,000	
計		790,500		770,500
III 次期繰越利益剰余金		201,703		204,475

(4) 付屬明細表

⑦ 有価証券明細表

(イ) 一時所有の有価証券

(単位千円)

銘 柄		額 面 金 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
金 融 債	割 引 興 業 債 券	123,000	116,315	116,315	評価基準 取得価額は移動平均法による。
	割 引 商 工 債 券	2,500	2,355	2,355	
	割 引 農 林 債 券	5,000	4,730	4,730	
国 債	食 糧 証 券	200,000	198,514	198,514	貸借対照表計上額は原価法による。
	外 国 為 替 証 券	100,000	99,257	99,257	
合 計		430,500	421,171	421,171	

(四) 投資有價証券

	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	㈱第一勸業銀行	50円	234,000株	10,823	10,823	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。
	㈱横浜銀行	50	540,000	26,700	26,700	
	㈱日本興業銀行	50	211,200	10,380	10,380	
	㈱大林組	50	231,920	13,079	13,079	
	新日本電設㈱	50	97,500	4,232	4,232	
	㈱後楽園スタジアム	50	160,000	10,642	10,642	
	三菱地所㈱	50	624,24	5,246	5,246	
	日野自動車工業㈱	50	50,000	4,750	4,750	
	東京日産自動車販売㈱	50	64,000	7,552	7,552	
	日本原子力発電㈱	10,000	4,000	40,000	40,000	
	那須電機鉄工㈱	50	50,000	4,500	4,500	
	㈱ホテルニューオータニ	500	30,000	15,000	15,000	
	中外製薬㈱	50	30,000	4,050	4,050	
	㈱東京ターミナル	500	120,000	60,000	60,000	
	日本新都市開発㈱	500	20,000	10,000	10,000	
	三愛石油㈱	50	150,000	18,140	18,140	
	関工第一企業㈱	50	990,000	49,500	49,500	
	㈱松屋	50	50,000	5,175	5,175	
	㈱東京流通センター	500	14,000	7,000	7,000	
	㈱新都市開発センター	500	60,000	30,000	30,000	
住友不動産㈱	50	30,000	8,550	8,550		
三井建設㈱	50	48,000	3,950	3,950		
その他 36 件			523,104	60,704	60,704	
	小計			409,973	409,973	
社債	銘柄	額面金額		取得価額	貸借対照表計上額	
	東宝㈱物上担保付社債	32,500		31,908	31,908	
	三菱地所㈱物上担保付転換社債	1,000		1,000	1,000	
	小計	33,500		32,908	32,908	
その他有価証券	鉄道債券		12,000	12,000	12,000	
	山一ユニバーサルファンド		20,000	20,800	20,800	
	野村ファミリーファンド		10,000	10,500	10,500	
	その他 4 件		3,215	2,100	2,100	
	小計		45,215	45,400	45,400	
投資有価証券合計				488,281	488,281	

② 有形固定資産明細表

(単位千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	293,351.3	140,364	15,507	3,058,370	1,297,867	1,760,503
構築物	21,374.7	29,318	447	242,618	85,046	157,572
機械及び装置	97,279	31,417	2,263	126,433	79,366	47,067
車輛運搬具	235,390.3	145,846	218,487	2,281,262	1,636,571	644,691
工具及び器具	1,089,622	130,919	68,966	1,151,575	831,352	320,223
備品	258,848	14,660	6,380	267,128	164,944	102,184
土地	1,927,935	10,207	6,606	1,931,536	—	1,931,536
建設仮勘定	6,300.1	79,251	62,763	79,489	—	79,489
合計	8,937,848	581,982	381,419	9,138,411	4,095,146	5,043,265

③ 無形固定資産明細表

資産総額の $\frac{1}{100}$ に満たないので、財務諸表規則第120条の規定により記載を省略した。

④ 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	東京電力株式会社	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。
	500	781,250	392,562	392,562	—	—	—	—	781,250	392,562	392,562		
	関工商事株式会社	500	24,645	15,624	15,624	—	—	—	—	24,645	15,624	15,624	
	関工興業株式会社	500	13,200	6,600	6,600	—	—	—	—	13,200	6,600	6,600	
	合計		819,095	414,786	414,786	—	—	—	—	819,095	414,786	414,786	

社債	銘柄	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高		摘要
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額	
債	東京電力株式会社債	千円	千円	千円	—	千円	千円	同上
	399,307	399,307	9,950	—	409,257	409,257		
	合計	399,307	399,307	9,950	—	409,257	409,257	

(注) (1) 東京電力㈱ 同社の発行済株式総数468,750,000株の内、当社の所有割合は、0.17%であり、また社債の未償還残高は4559億円の内、当社の所有券面額は4億1千2百万円である。なお同社より電気工事を請負施工している。また当社は本社建物の一部を賃貸している。

(2) 関工商事㈱ 同社の発行済株式総数50,000株の内、当社の所有割合は49.29%であり、当社は電線その他の電材を買付け、同社の主な取引先である。

(3) 関工興業㈱ 同社の発行済株式総数20,000株の内、当社の所有割合は66.00%であり、当社は砂利、砂を買付け、同社の主な取引先で役員1名を派遣し、本社建物の一部を賃貸している。

⑤ 長期借入金明細表

(単位千円)

使 途	借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	借 入 条 件		
						期 限	返済方法	担 保
設 備 資 金	財団法人千葉県 住宅供給公社	(45) 3491		22	(47) 3469	昭和 73/1.20	均等返済	建 物
	日本住宅公団	(767) 5,947		384	(767) 5,563	54.4.30	"	"
	年金福祉事業団	(2,372) 60,686	29,300	1,694	(3,348) 88,292	76.9.20	"	"
	住宅金融公庫	(174) 15,489		85	(180) 15,404	75.6.7	"	"
	㈱日本興業銀行	(60,000) 148,000		30,000	(60,000) 118,000	49.7.25	"	土地・建物
	㈱大和銀行	(54,000) 202,000		24,000	(60,000) 178,000	51.7.30	"	"
	三井信託銀行㈱	(66,000) 270,000		30,000	(75,000) 240,000	51.7.30	"	"
	日本信託銀行㈱	(6,000) 50,000			(12,000) 50,000	51.6.30	"	"
合 計		(189,358) 755,613	29,300	86,185	(211,342) 698,728			

(注) ()内は内書で1年以内に返済予定のものであり貸借対照表上は流動負債として表示してある。

⑥ 資 本 金 明 細 表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	関東電気工事 株式会社株式	34,000,000 株	50 円	1,700,000 千円	東京証券取引 所市場第一部	関係会社 東京電力株式会社 所有株式数 17,357,400 株 関工商事株式会社 所有株式数 190,000 株
	小 計		34,000,000		1,700,000		
	無額面 株 式	—	—	—	—		
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額			1,700,000 千円				
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要				
	千円						
	219,550		(1) 昭和29年10月1日 再評価積立金の一部 6,000千円を組入れた。 (2) 昭和31年4月2日 再評価積立金の一部 7,500千円を組入れた。 (3) 昭和32年1月30日 再評価積立金の一部 8,550千円を組入れた。				
	千円		(4) 昭和39年7月1日 資本準備金の一部 38,500千円 利益準備金の一部 49,000千円 } を組入れた。 (5) 昭和44年9月1日 資本準備金の一部 110,000千円を組入れた。				
	計 219,550						

⑦ 資本剰余金明細表

当期における増、減額がないので、財務諸表規則第124条の規定により記載を省略した。

⑥ 利益準備金および任意積立金明細表

(単位千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	465,000			465,000	当期の増加額は前期の利益処分によるものである。
特 別 積 立 金	1,100,000			1,100,000	
研 究 基 金	200,000			200,000	
退職給与積立金	300,000			300,000	
別 途 積 立 金	4710,000	650,000		5,360,000	
合 計	6,775,000	650,000		7,425,000	

⑦ 減価償却費明細表

(単位千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過(△)不足額	
						当 期 分	累 計
建 物	3058,370	74,731	1,297,867	1,760,503	42.4%	8,661	203713
構 築 物	242,618	9,540	85,046	157,572	35.1	0	0
機 械 及 び 装 置	126,433	9,581	79,366	47,067	62.8	0	721
車 輛 運 搬 具	2281,262	206,286	1,636,571	644,691	71.7	0	145,990
工 具 及 び 器 具	1,151,575	111,823	831,352	320,223	72.2	0	0
備 品	267,128	15,367	164,944	102,184	61.7	0	0
その他無形固定資産	14,543	473	1,993	12,550	13.7	0	0
合 計	7,141,929	427,801	4,097,139	3,044,790	57.4	8,661	350,424

(注) (1) 減価償却または償却の基準

イ 償却方法 有形固定資産(建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、工具及び器具、備品)定率法

無形固定資産(その他無形固定資産)定額法

ロ 耐用年数 法人税法ならびに租税特別措置法に定める基準を採用している。ただし車輛運搬具の作業車輛については、使用状況を勘案して法人税法上耐用年数5年のものを耐用年数4年にしている。

ハ 残存価額 有形固定資産 取得原価の5%
無形固定資産 0

(2) 当期減価償却額には租税特別措置法第47条による特別償却額8,661千円を含んでいる。

(3) 「償却範囲額に対する過不足額」の「累計」は税務計算上の償却過不足額の翌期への繰越額を記載した。

⑩ 引当金明細表

(単位千円)

区 分	期首残高	当期増加高	当期減少高		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
価格変動準備金	14,100			※ 2,400	11,700	※税法の規定による戻入額である。
貸倒引当金	93,262	1,831			95,093	
退職給与引当金	1,590,856	123,866	49,644		1,665,078	
法人税等充当金	740,100	579,700	740,100		579,700	
事業税充当金	221,800	176,800	221,800		176,800	
完成工事補償引当金	33,635	1,29			34,764	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(i) 現金及び預金

(単位千円)

種 類	金 額	種 類	金 額
現 金	11,789	通 知 預 金	3,280,000
当 座 預 金	230,054	定 期 預 金	5,958,000
普 通 預 金	378,893	合 計	9,858,736

(ii) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位千円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金
官 公 需	—	152,893
民 需	5,030,514	2,653,936
計	5,030,514	2,806,829

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位千円)

決 済 月 別	金 額
昭 和 47年4月	933,530
" 5月	794,733
" 6月	1,169,730
" 7月	927,126
" 8月	486,660
" 9月	154,348
" 10月以降	564,387
計	5,030,514

(c) 完成工事未収入金滞留状況

昭和47年3月31日	計上額	2,760,201 千円
昭和46年9月30日	"	46628
計		2,806,829

(イ) 未成工事支出金

(単位千円)

前期繰越高	当期支出額	完成工事原価への振替額	期末残高
12,644,990	31,568,302	31,919,406	12,293,886

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	4,385,045 千円
労務費	576,764
外注費	5,813,548
経費	1,518,529
計	12,293,886

(ロ) 材料及び貯蔵品

(単位千円)

種別	金額	摘要
工事用材料	267,607	電線・架線金物・碍子・碍管等
仮設材料	45,841	パイプハウス等
工具	14,649	保安工具・消耗工具等
その他	12,146	事務用品, 作業服等
計	340,243	

(ハ) 有形固定資産

(4) 付属明細表②に掲げる通りである。

(ニ) 投資

投資有価証券及び関係会社株式、関係会社社債はそれぞれ(4)付属明細表①の⑥及び⑦に掲げる通りである。

(2) 負債の部

(i) 支払手形及び関係会社支払手形

(a) 内 訳

(単位千円)

区 分	支 払 手 形	関係会社支払手形
工 事 費	2,386,304	388,900
計	2,386,304	388,900

(b) 決済月別内訳

(単位千円)

決 済 月 別	支 払 手 形	関係会社支払手形
昭 和 4 7 年 4 月	609,232	126,800
" 5 月	728,828	159,300
" 6 月	849,928	102,800
" 7 月	171,611	
" 8 月	26,705	
計	2,386,304	388,900

(ii) 工事未払金及び関係会社工事未払金

(単位千円)

区 分	工 事 未 払 金	関係会社工事未払金
工 事 費	6,323,569	707,203
計	6,323,569	707,203

(iii) 短期借入金

(単位千円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 日	担 保
㈱ 第一勧業銀行	980,000	運 転 資 金	47. 6. 30	無 担 保
㈱ 三井銀行	600,000	"	"	"
㈱ 富士銀行	390,000	"	"	"
㈱ 三菱銀行	390,000	"	"	"
㈱ 大和銀行	210,000	"	"	"
㈱ 三和銀行	260,000	"	"	"
㈱ 住友銀行	210,000	"	"	"
㈱ 太陽銀行	30,000	"	"	"
その他 11 行	330,000	"	"	"
㈱ 日本興業銀行	60,000	設 備 資 金	48. 3. 31	建 物 土 地
三井信託銀行 ㈱	75,000	"	"	" "
㈱ 大和銀行	60,000	"	"	" "
その他 5 件	16,342	"	"	" "
計	3,611,342			

(二) 未成工事受入金

(単位千円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 額	完成工事高への振替額	期 末 残 高
9,308,273	32,181,555	32,004,178	9,485,650

(三) 従業員預り金

従業員の社内預金737,467千円である。

(3) 収支の部

(イ) 営業外収益雑収入内訳

(単位千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
賃 貸 料	23,575	団体生命保険配当金	9,854
保 険 金	18,900	そ の 他	28,352
手 数 料	6,077	合 計	86,758

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位千円)

項 目		期 間	46年10月~46年12月	47年1月~47年3月	計
前 期 繰 越 高			9,573,649	9,914,518	9,573,649
収 入	工 事 収 入		17,288,048	17,492,184	34,780,232
	借 入 金		2,080,000	129,300	2,209,300
	増 資		—	—	—
	そ の 他 の 収 入		462,548	307,057	769,605
	計		19,830,596	17,928,541	37,759,137
支 出	工 事 費		16,250,756	14,878,533	31,129,289
	一 般 管 理 費		907,290	447,975	1,355,265
	設 備 費		306,542	312,102	618,644
	借 入 金 返 済		648,245	1,897,940	2,546,185
	支 払 利 息		129,649	99,573	229,222
	配 当 金		127,500	—	127,500
	税 金		961,900	—	961,900
	そ の 他 の 支 出		157,845	348,200	506,045
	計		19,489,727	17,984,323	37,474,050
(うち人件費)			(5,583,662)	(3,752,686)	(9,336,348)
翌 月 繰 越 高			9,914,518	9,858,736	9,858,736

(2) 今後の資金計画

(単位千円)

項 目		期 間	47年4月~47年6月	47年7月~47年9月	計
前 期 繰 越 高			9,858,736	9,690,236	9,858,736
収 入	工 事 収 入		17,643,000	18,627,000	36,270,000
	借 入 金		2,000,000	—	2,000,000
	増 資		—	—	—
	そ の 他 の 収 入		462,000	340,000	802,000
	計		20,105,000	18,967,000	39,072,000
支 出	工 事 費		17,814,000	16,124,000	33,938,000
	一 般 管 理 費		804,600	444,600	1,249,200
	設 備 費		266,300	306,300	572,600
	借 入 金 返 済		254,247	1,949,922	2,204,169
	支 払 利 息		141,200	101,000	242,200
	配 当 金		127,500	—	127,500
	税 金		756,500	—	756,500
	そ の 他 の 支 出		109,153	104,978	214,131
	計		20,273,500	19,030,800	39,304,300
(うち人件費)			(5,845,000)	(4,064,000)	(9,909,000)
翌 月 繰 越 高			9,690,236	9,626,436	9,626,436

第6 株式事務の概要

決 算 期	3月31日	9月30日	定時株主総会	5月中	11月中
株主名簿閉鎖の期 始	4月1日	10月1日	基 準 日	な し	な し
株 券 の 種 類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の端 数株券		株券に対する 手 数 料	名義書換 無 料 新券交換 1枚につき60円 ただし、東京証券取引所所定の 売買単位株券への分割または、 併合の場合は無料とする。	
株 式 名 義 書 換	取 扱 所		東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社		
	代 理 人		同 上		
	取 次 所		中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本支店出張所		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株主に対する特典	な し				